

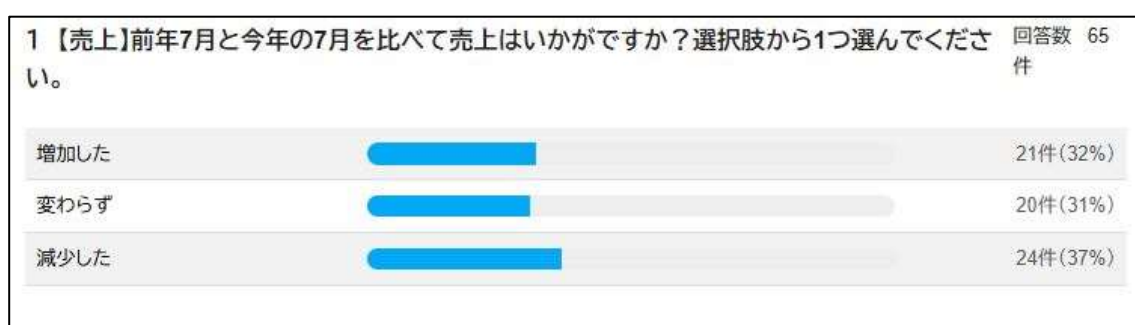
# 令和 7 年 9 月実施の景気動向調査結果について

令和 7 年 10 月 22 日

赤磐商工会

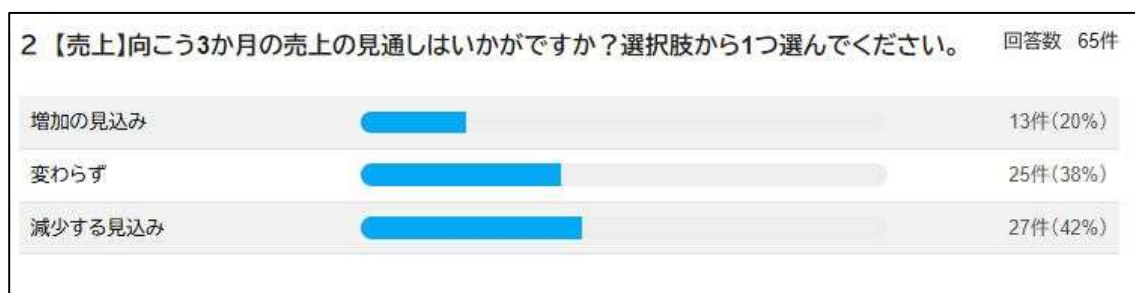
赤磐商工会では、令和 7 年 8 月 27 日から 9 月 12 日までの期間、オンライン形式で景気動向調査を実施し、65 事業所からの回答をまとめました。

## 1 売上



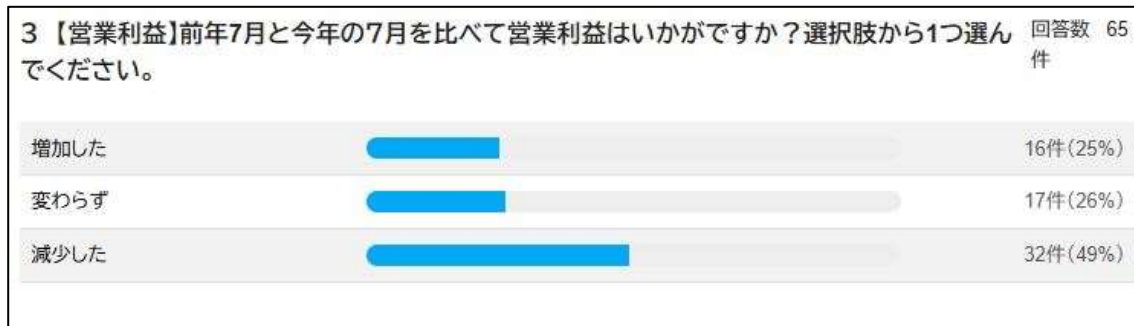
前年の売り上げと比較してみると、「減少した」が 37%で最も多く、「増加した」が 32%、「変わらず」が 31%となり、この結果から売上の傾向を明確に判断することはできませんでした。

## 2 売上の見通し



今後 3 か月間は、「減少する見込み」が最も多く 42%、次いで「変わらず」が 38%、増加の見込みは 20%となっています。

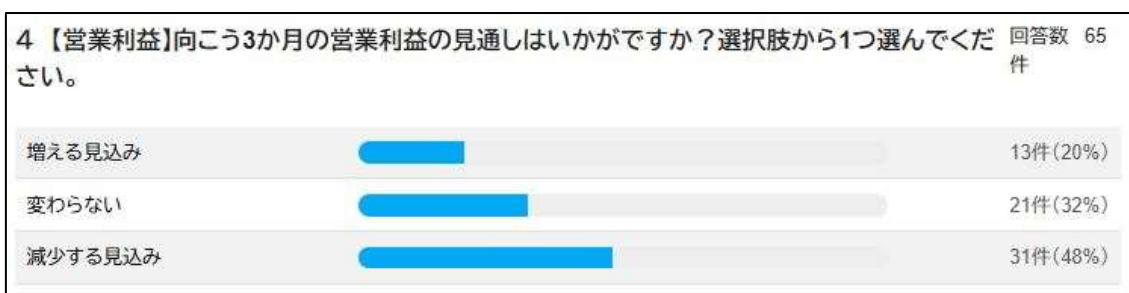
### 3 利益



前年と比較して、営業利益は「減少した」が最も多く 49%、次いで「変わらず」が 26%、「増加した」が 25%です。

約半数の事業者が「減少」と回答していることから、原材料・エネルギーや人件費の高騰について転嫁しきれていないことが推察できます。

### 4 利益の見通し



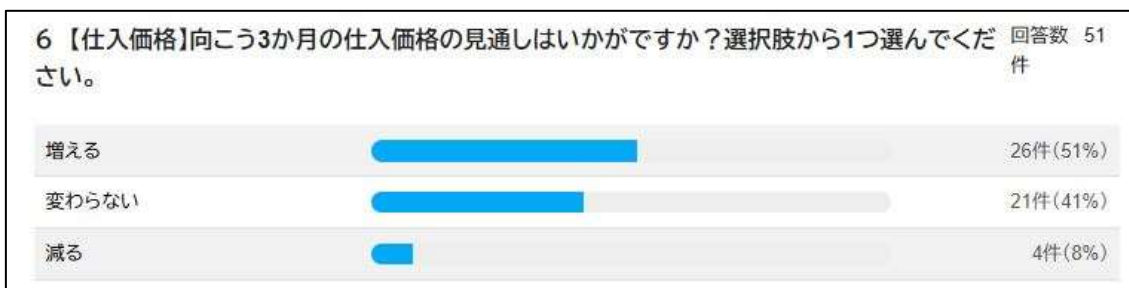
今後の見通しでは、「減少する見込み」が最も多く 48%、次いで「変わらず」が 32%、「増加」の予想は 20%となっています。

### 5 仕入価格



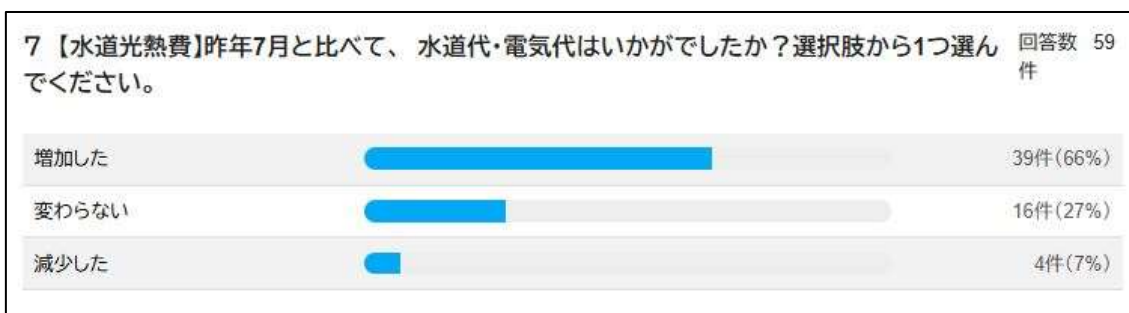
原材料・商品の仕入価格の状況は 80%が上昇したと回答しており、物価高の影響が明らかになりました。

## 6 仕入価格の見通し



仕入れコストは引き続き増加傾向であり、92%の事業者が「増える」もしくは「変わらない」と考えています。物価高の局面は今後も続くと言われます。

## 7 水道光熱費



前年7月と比較すると「増加した」が66%、「変わらない」が27%、「減少した」が7%となりました。

## 8 ガソリン・重油・軽油代



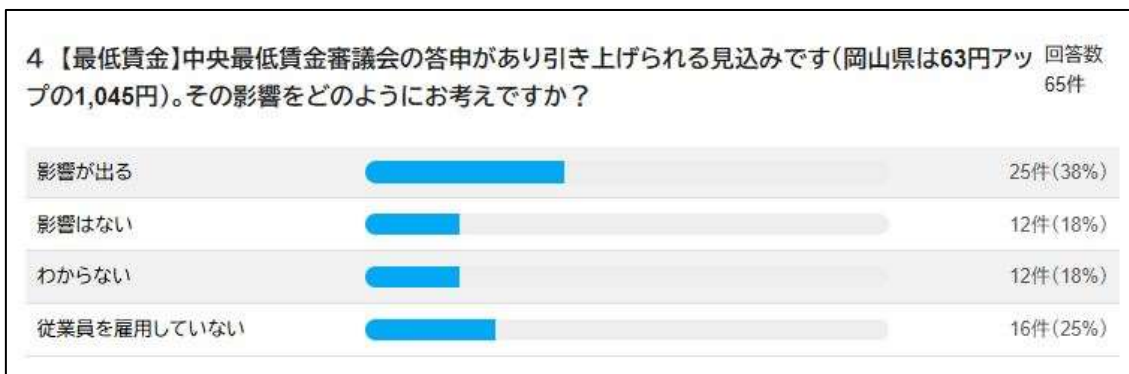
水道光熱費と全く同じ結果でした。以上のことから、エネルギー価格の高騰は、地域商工業者に大きな影響を与えていると言えます。

## 9 労働力



38%が労働力不足と回答し、最も多い結果となっています。ただ、「足りている」も一定数存在し、地域の雇用状況は一概に不足と断定できません。

## 10 最低賃金



最低賃金が1,000円を超えることについては、「影響が出る」が38%、「わからない」と「影響はない」が同数で18%。「雇用していない」が25%であり、約4割の事業者は影響が出ると回答しています。

また、「雇用していない」の回答が25%あったことは、商工会が小規模事業者中心の組織であることを改めて感じる結果でした。

## 11 賃上げの実態



賃上げの実施状況は「1.1%～2%」が 39%と最も多く、次いで「2.1～3%」が 28%でした。

2024 年春闘の統計データでは、大企業：約 5.58%、中小企業：約 4.01～4.45%となっており、地域商工業者の賃上げ率は大企業・中小企業と格差があると言えます。

また、賃上げの具体的な影響については、「社会保険の負担が増え減収になる」という意見が多く寄せられました。

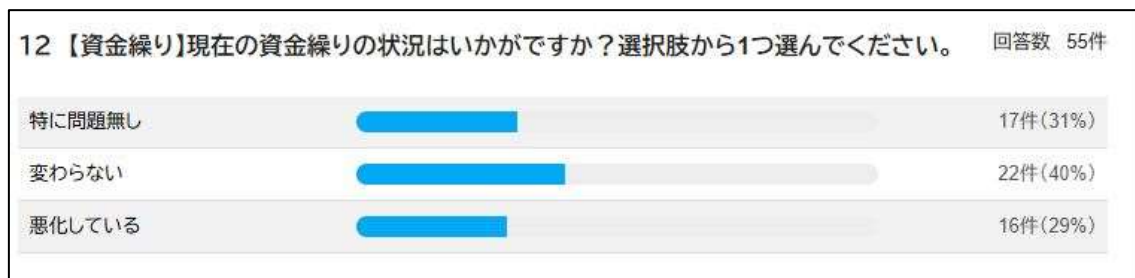
## 1 2 景況感



業況感を前年 7 月と比較した場合、「変わらない」が 46.0%、「悪くなっている」が 46%で同数でした。

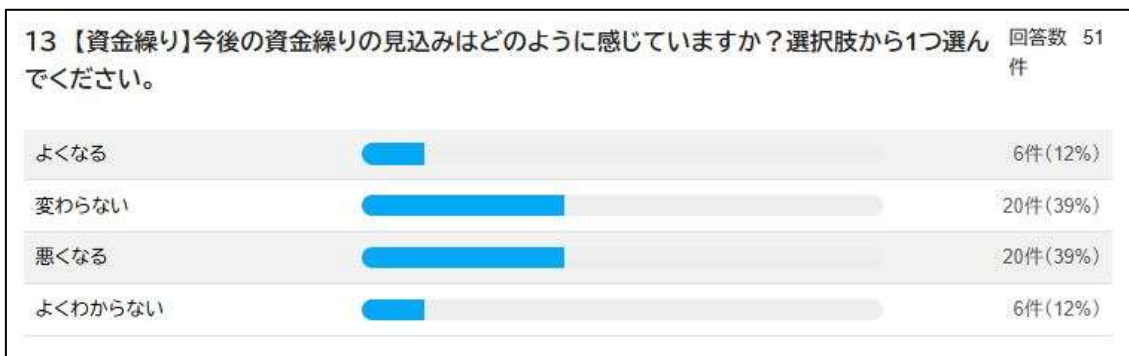
このことから、景況感は引き続き厳しい状況であり、9 割以上の事業者が悪化または横ばいと感じています。

## 1 3 資金繰りの現状



現在の資金繰りについてお聞きしましたところ、「変わらない」が 40%、次いで「特に問題なし」が 31%、そして「悪化している」が 29%となりました。昨年度は「悪化した」が 5.8%と少なかったことと比べ、今年度は大幅に増加しており、資金繰りが悪化していると言えます。

#### 1 4 資金繰りの見込み

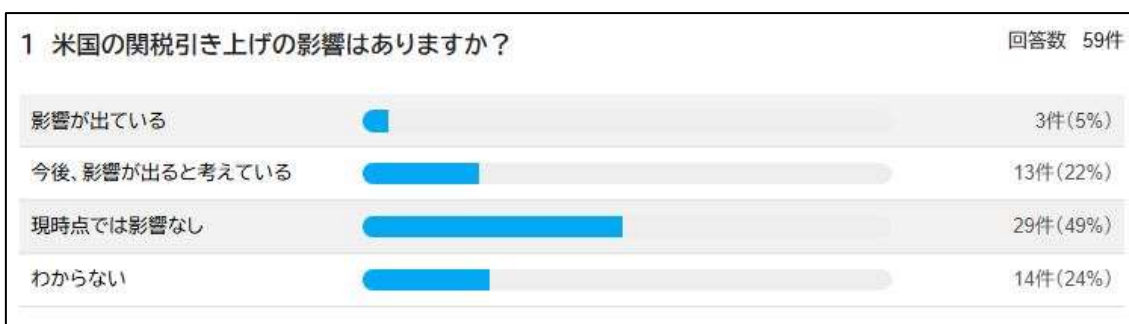


今後の資金繰りについては、「変わらない」が39%、続いて「悪くなる」も39%となり、大きな不安が感じられる結果です。

「よくなる」と回答した事業者は12%と少なく、引き続き地域商工業者の資金繰りには注意が必要です。

これらの結果を踏まえ、今後も管内の地域商工業者の現状を把握し、適切な支援策を実施していく必要があります。

#### 1 4 米国関税の影響



米国の関税引き上げの影響について調査した結果、「影響を受けている」と答えた事業者はわずか5%でした。また、「今後、影響が出る」と予想している事業者は22%、「現時点では影響はなし」が49%、「わからない」が24%でした。

この結果から、米国関税の影響は地域商工業者にとって限定的であると考えられます。

ただし、一部の事業者からは、「輸出がストップした」や「資金繰りが悪化した」等の経営に大きな影響を与えている意見も寄せられており、個別の対策が必要となっています。

以上